

ミニレター
あぜみち通信

* * * * *

平成20年4月1日

88号

編集・発行：愛知県農業会議

平成20年度の事業計画、新会長が決定しました

愛知県農業会議は、3月27日中区の水産会館において総会を開き、平成20年度の事業計画及び予算などを決定しました。

少子高齢化など成熟社会の到来や様々な改革推進の中、担い手の減少・遊休農地の増加など農業委員会系統組織をめぐる情勢と課題に的確に対応するため、「農業者・地域の期待に応える農政活動」の推進、「新・農地と担い手を守り活かす運動」の推進、担い手育成・確保対策の強化、情報の受発信活動の強化に取り組むとともに、農業委員会系統組織の活動強化と関係団体との連携の強化を図ることなどを内容とする平成20年度事業計画を決定しました。

今後、市町村農業委員会会長・事務局長会議などを通じて詳細はおつなぎしますが、一層のご協力をお願いします。

また、昭和55年10月に就任以来27年あまり本会会長を務められた吉川博氏は3月末をもって愛知県土地改良団体連合会会長を退任されることとなったことから、同日の総会で4月1日以降の会長選挙が行われ、佐宗靖広氏が新会長に選出されました。

佐宗靖広氏は昭和58年5月から約12年間作手村農業委員会会長として、また平成13年8月からは全国和牛登録協会愛知県支部長として、愛知県農業会議会議員を務められており、平成17年度には愛知県議会副議長を歴任されました。

4月1日から愛知県農業会議会長に就任致しました。

今、農業は大変な状況に置かれております。愛知県の農業は全国的には上位にランクされているとは言え、担い手の減少、遊休農地の増加、農産物価格の低迷など多くの課題を抱えております。

農村で頑張る若い人達が誇りと生き甲斐をもって農業に勤しみ、安全・安心な農産物の安定的な生産が持続され、食と緑が支える県民の豊かな暮らしづくりに寄与しうる農業・農村の実現のために、吉川博前会長の築かれた基盤を守り、さらに発展させられるように、一生懸命務めて参りたいと存じます。

皆様方のご指導、ご協力をよろしく願いたします。

佐 宗 靖 広

女性農業委員特別研修を開催

3月3日、中区の能楽堂において女性農業委員特別研修会を開催しました。

研修会では、女性農業委員活動事例として安城市農業委員会の4名の女性農業委員から、平成14年に3人の女性農業委員が登用されて以来の様々な活動が報告されました。

活動は、先ず、家族経営協定の締結や地産地消・食育の推進などに取り組み、平成17年に女性委員が4名に増えたのを契機に、食育ボランティアに登録して活動を強化していることや、毎月の農業委員会総会の1時間前に集まり全国農業新聞を材料に勉強会を開くなどの取り組みを進めていること、最近では、農村生活アドバイザーや商工会なども連携して、親子農業体験やメインストリートでの産直市を実施する他、近隣4市の女性農業委員とで「スミレ会」を結成して相互の研鑽に努めていることが紹介されました。

続いて、愛知県農林水産部農業振興課の田邊主任主査から、「農地法等関係法令の基礎知識について」の講義を受けました。講師からは、法律の規定がどんな背景から定められているか等についても詳しく説明があり、受講された農業委員からは、「大変分かり易かった」と好評でした。

市町村農業委員会事務局長会議を開催

3月4日、中区の水産会館で市町村農業委員会事務局長会議を開催しました。

会議では、「当面する農政課題と農業委員会活動の取り組み強化について」の情勢報告の後、平成20年度事業計画の重点項目について説明し、伺った意見を反映した結果を賛助団体会議や常任会議員会議に諮り、原案を取りまとめて27日の総会に提案しました。

続いて、「農地政策見直しに関する意見集約」についての意見交換を行い、議論を深めるとともに、「農地政策見直しに関する要請」及び「農業委員会の必置規制の堅持に関する要請」については、知事・議長、市長会・町村会及びそれぞれの議長会に対して農業会議として要請すべきとの提案が出されました。

認定農業者等交流会を開催

愛知県担い手育成総合支援協議会は、3月5日千種区のメルパルクにおいて、認定農業者等約100名の参加を得て交流会を開催しました。

交流会では、先ず、優良担い手表彰事業で全国担い手育成総合支援協議会長賞を受けられた豊田市の(有)はっぴー農産取締役の黒野政江氏から、「私の農業経営改善」と題して経営展開について発表をして頂きました。

健全な農業経営を行うには、「3者(スタッフ、顧客、地域)がハッピーになることが必要とのポリシーで、水稻・麦・桃の栽培と直売に取り組んでいる、これらから地域や顧客から「必要とされる存在」となるためには何が必要かを常に考えて農業に取り組むことが必要。」とのことでした。

続いて、愛知県農業総合試験場長加藤保氏から「愛知県における試験研究の動向と最近の成果」について講演を頂きました。

試験場の沿革と過去の実績、研究開発の流れ及び成果の普及等のシステムについて説明した後、安全で良質な農産物を生産する技術の開発、環境に配慮した持

続的な生産技術の開発、農業経営を支える革新的技術及び品種の開発、地域の特性を生かした農業を支える技術の開発の4点を重点研究目標として100を超える研究課題に取り組み、現場に普及し得る技術・品種の開発が進んでいることを紹介されました。

最後に、益田の森塾塾長森均氏から、「やる気を起こす奇跡の大逆転教育」と題して講演を頂きました。

高校の教師時代の体験から、いわゆる出来の悪い生徒を簿記を基礎とした資格、「税理士」、「公認会計士」の道へとその気にさせる手法（いかに上手にタイミングよく褒めるか）を披露され、その上で、「農業は災害にあったりするとすぐ補助金を要望するなど、甘えが残っている。こういう体質から脱却して若者・後継者に『夢』を語れるようでないとその産業はダメになる。」、「愛知の農業は恵まれており、努力次第で道は開ける。」とエールを送られました。

講演後の意見交換会でも森先生は熱っぽく参加者と語って頂きました。交流会は20年度においても、全国担い手サミット終了後に開催する予定です。

愛知県農業会議賛助団体会議を開催

3月12日白壁庁舎において、賛助団体会議を開催しました。

会議では、平成20年度事業計画及び予算並びに賛助会費などについて検討を頂きました。

農地・農業を巡る情勢の厳しい中、各団体の連携強化により積極的な事業展開を図ること、事務事業の執行には経費の節減に努め効率的な事業運営を行うことが確認されました。

集落営農組織意見交換会を開催

愛知県担い手育成総合支援協議会では、3月14日白壁庁舎において集落営農組織意見交換会を開催しました。

品目横断的経営安定対策に加入している愛西市、岡崎市、刈谷市及び豊田市内の8集団の代表者や市役所・JA担当者が参加され、東海農政局の生産経営流通部担い手育成課の担当官から、平成20年度の集落営農支援策の内容などについて説明を受けた後、各組合が抱えている課題や要望について意見交換が行われました。

「支援策は用意されても現場での使い勝手が必ずしも良くない。」、「法人化は税制・保険など総合的な判断が必要。」などの意見が出ました。

本県では、認定農業者を中心として担い手育成を図ることとされていますが、40年近い歴史的経緯を持つ組織もあり、こうした組織にも着目した地域農業の再構築を進めていく必要があります。

今後も、情報交換の場を持つことが確認されました。

耕作放棄地・不在地主対策検討会を開催

3月17日岡崎市役所において耕作放棄地・不在村地主対策検討会を開催しました。会議には、岡崎市、豊田市、新城市、設楽町、東栄町、豊根村の農業委員長や事務局職員が参加し、前回の検討会で最大の課題とされた鳥獣害対策について、農林水産部農業経営課の伊藤主査から、愛知県における鳥獣害の現状と今後の課題

等について説明を頂きました。

野生鳥獣による農作物被害の総額は、約6億9千万円（平成18年度）にのぼること、対策の基本は地域ぐるみで様々な手法を組み合わせた総合的な取り組みが必要なこと、生息地と農地との間に和牛放牧等による緩衝地帯を設けるなどが有効であることなどが紹介されました。

昨年末に議員立法により成立した鳥獣特措法により、市町村など地域主導の被害対策の実施出来るようになったこと、被害防止計画を定めた市町村に対して助成するために鳥獣害防止総合対策事業を予算化されており、ソフト・ハードの事業が用意されていることなども紹介されました。

続いて、農業会議から「農地と担い手を守り活かす運動」の進捗状況について報告した後、各市町村における遊休農地解消計画の概要、各農業委員会における耕作放棄地対策及び不在村農地所有者対策の進捗状況等について情報交換を行いました。

質問の多くは鳥獣害対策でしたが、遊休農地解消指導に関する要綱・規程を定めている。（豊田市、設楽町）、遊休農地対策会議を開催し農地パトロールを徹底している。（岡崎市）、ホームページで不在村地主の農地情報を公開している。（東栄町）、ブルーベリー等新規作物で遊休農地化を防止している。（豊根村）、市・JA・農業委員会等がワンフロアとなって遊休農地・鳥獣害対策に取り組む。（新城市）等、各市町村農業委員会の熱心な取り組みが紹介されました。

常任会議員会議（3月）の審議状況

農地法に係る知事諮問案件等を審議するための常任会議員会議が3月18日開催され、農地法第4条に基づく転用事案29件14,839平方メートル、及び第5条に基づく転用事案260件247,369平方メートル並びに農業振興地域の整備に関する法律第15条に基づく開発行為案件1件4,176平方メートルについて審議し、原案通りで了とすることが議決されるとともに、西尾市の西尾吉山土地区画整理組合に係る事業計画についても許可相当とすることが議決されました。

また、27日開催の第2回総会の付議議案についても討議し、「新・農地と担い手を守り活かす運動」の取り組み強化を図る決議、第20回農業委員統一選挙に関する申し合わせを、総会の場で決議することを決定しました。

その他、「農地政策見直しに関する要請」及び「農業委員会の必置規制の堅持に関する要請」についても、総会決議への協力要請とともに愛知県知事、愛知県議会議長、市長会長、市議会議長会長、町村会長、町村議会議長会長に愛知県農業会議として要請することが了承されました。

農業委員会活動評価検討会を開催

3月18日白壁庁舎において、第2回の農業委員会活動評価検討会を開催しました。

今年度は、名古屋市、愛西市、知多市の農業委員会を対象農業委員会として実施していますが、11月14日の第1回検討会での結果を踏まえ、各市における農地の利用集積状況、利用集積に向けた活動の概要及び取り組みの成果と課題、遊休農地の現状、発生防止や解消に向けた活動の概要及び成果と課題、担い手の確保対策の概要などについて報告を受け、検討委員との意見交換及び農業委員会間の情報交

換を中心に検討を進めました。

第1回の検討会以降、遊休農地対策の先進的取り組みを農業委員全員で調査した委員会や、市町村合併後の委員会活動のレベルアップに取り組む委員会など、実態調査に基づいて遊休農地所有者の意向把握を行い、流動化申出を受け付けている委員会など、検討会が活動強化の契機となっている事例も見られました。

検討結果は取りまとめの上、各農業委員会へお届けします。

あいち水土里情報利活用促進協議会の総会が開催されました

3月21日愛知県土地改良会館において、あいち水土里情報利活用促進協議会の総会が開催されました。

この協議会は、平成18年度に県内の市町村及び土地改良区並びに愛知県土地改良団体連合会、愛知県農業会議、農業協同組合中央会を構成員として設立されたもので、地図情報の拡充などを推進してきました。

昨秋の「農地政策の展開方向」で示されたように、所有から利用までの農地に関する情報を共有し、相互に利活用するデータベースの構築を進めることとなったことから、関係者が一体となって、水土里情報センター(仮称)の構築及び運用ルールの協議、意思確認やデータ提供の方法、運用経費負担などを検討することなどを内容とする、平成20年度事業計画が承認されました。

「農地政策の展開方向」の推進は急なものがあり、現場での戸惑いはあるものの、担い手への農地の面的集積や遊休農地解消対策等の農業委員会活動を円滑かつ効率的に行うためには、農地基本台帳の地図情報システム化の推進を図る必要がありますので、現場の実態を踏まえた討議を重ねられ、実現可能な方向での意見具申をお願いします。

愛知県担い手育成総合支援協議会総会を開催

愛知県担い手育成総合支援協議会は、3月25日白壁庁舎において第2回の総会を開催しました。

事業の仕組み変更などに伴う平成19年度事業計画の変更(予算の補正)並びに平成20年度事業計画及び収支予算について審議されました。

平成20年度事業では、認定志向農業者の認定農業者への誘導及び経営改善支援を行うとともに、地域担い手育成総合支援協議会の設立支援、認定農業者組織の連携強化などに取り組むことが確認されました。

とりわけ、認定農業者の経営改善・経営能力向上対策については、協議会と契約した税理士・中小企業診断士、労務管理士の応援を得て、地域或いは作目別の組織の要望に応じた研修会の開催を行うこととしました。各地域協議会や作物別の組織での積極的な利活用をお待ちしています。

これに先立ち3月19日に開催した幹事会では、「経営革新促進事業について、次年度に予算的余裕があったらモデルをもっと増やしてほしい。」との意見がありました。これについては、国からの助成金の内示次第で検討することとしました。また、研修会などの講師を務めて頂いたスペシャリストから、「経営管理研修会は農家の集まり易い開催時期の検討を。」、「本当に経営改善を志向する農家をモデル的・集中的に指導する体制を検討してはどうか。」などの提言がありました。

魅力ある男性ブラッシュアップ講座を開催

愛知県農家花嫁花婿対策連絡協議会では、農業青年の結婚支援の一環として、魅力ある男性ブラッシュアップ講座を開催しており、2月22日の田原会場に引き続き3月7日ホテル日航豊橋において、豊橋市・田原市を始め県内各地から独身男性や相談員44名が参加して、男性教室を開催しました。

NPO 法人花婿学校代表大橋清朗氏から「ふれあいの場の見だしなみとマナー」について講演を頂いた後、「女性と会話するときのマナー」を出席者の「A愛知みなみの独身男性Kさんと」A愛知東の女性相談員さんをモデルにして、実演指導をしていただきました。

参加した独身男性からは、第一印象の重要性が良く理解できた、実演指導のモデルの数をもっと増やしてほしい等の要望がされておりました。

なお、講師の大橋清朗代表は、ブライダル産業に携われた後、結婚コンサルタントとして行政や結婚情報サービス会社や結婚相談所など全国各地で講演や研修等で活躍されておられます。

愛知県農家花嫁花婿対策連絡協議会幹事会を開催

3月12日白壁庁舎において、第2回愛知県農家花嫁花婿対策連絡協議会幹事会を開催しました。本年は協議会として初めて臨時総会をお願いして、補正予算を組んで事業費を増やし、農業青年の結婚の更なる円滑化を進めるために相談員等研修会や独身者研修会の充実を図ってきました。そうした本年度事業の実施状況の報告と20年度の事業計画をご審議いただきました。また、併せて、平成20年度通常総会の開催計画等についても協議されました。

担い手アクションサポート事業地域活動推進研修会を開催

3月27日に開催の平成19年度第2回総会の午後、担い手アクションサポート事業の一環として、地域活動推進研修会を開催しました。

研修会では、青森大学教授の見城美枝子氏から「世界の中の日本の農業」と題して講演を頂いた他、名古屋国税局の担当官から「相続税納税猶予制度の現状と問題点等について」説明を頂きました。

見城教授は講演の中で、世界各地の経済や環境の変化などを紹介した上で、日本が食料の多くを輸入に頼っていることで、世界の水資源を浪費していること、いわゆる「フードマイレージ」が積み上がっていることの危険性・問題点を明らかにした上で、1996年に開催の世界食糧サミットで採択された「世界食糧安全保障に関するローマ宣言」（全世界で8億人にのぼる栄養不足人口を2015年までに半減させるとの目標）には、この他に「自国で食料生産が可能な国の努力義務」と「各国の施策が貿易を阻害しないこと」が盛り込まれており、WTO等の交渉のペースとなっていること、食糧需給が逼迫すれば、消費国自体の生産努力が先ず求められる状況にあること等を説明して、生命を支える農業の重要性を説かれました。

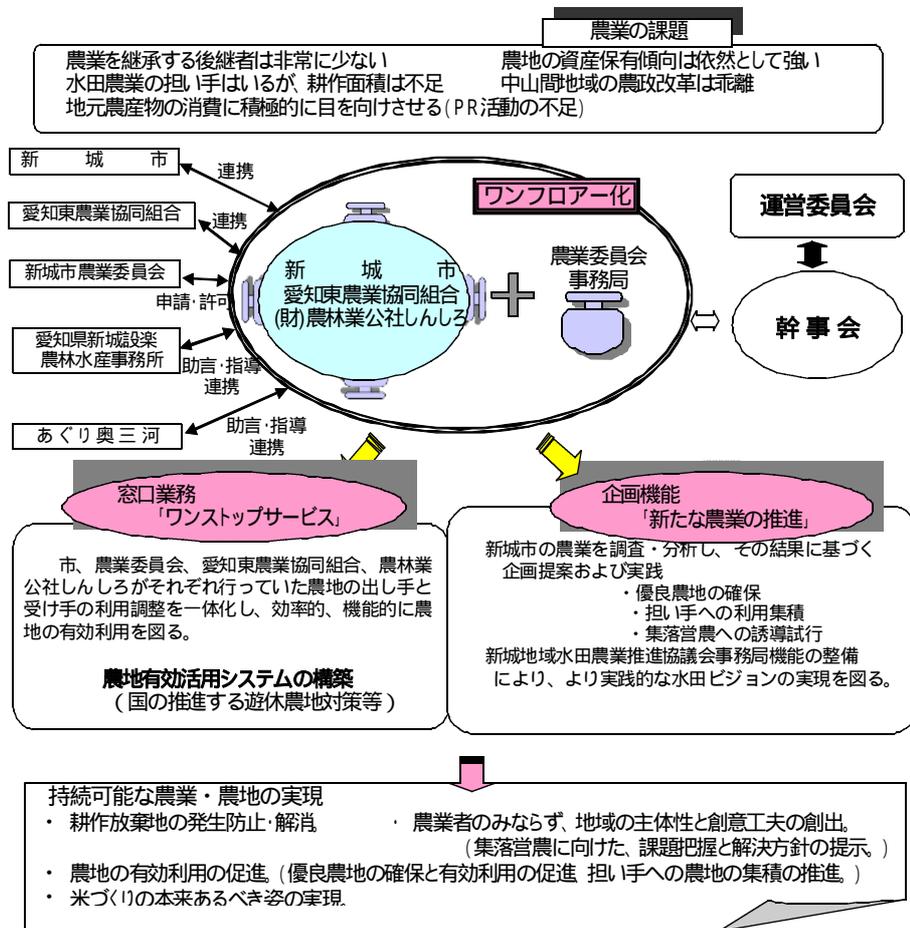
また、名古屋国税局の資産課税課の岡係長さんからは、最近1年間の農地に係る相続税・贈与税の納税猶予は287件、猶予税額は32億9千万円に上っていること、制度の適用を受ける上での留意点などについて、詳しくご説明を頂きました。

新城市、農業振興の窓口を一本化して「農業振興対策室」を設置

新城市、JA愛知東、農林公社しんしろは、3月25日農業振興窓口一本化に向けた協定を締結されました。

新城市は県平均を下回る1戸当たりの農地面積、県平均を上回る耕作放棄地率、担い手の減少、特産農産物販売額の減少など、とりわけ厳しい状況下に置かれており、担い手の育成、農地の利用集積と有効利用などを図るため、農業振興に関わる関係の機関・団体が一体となって取り組むことによって、意欲ある担い手の経営支援、農村集落の機能維持を図る集落への支援を強化するため、ワンフロアの窓口を設けることとされたものです。

新城市「農業振興対策室」ワンフロア化イメージ図



協定を結んだ3者の他に農業委員会事務局も加わり、4月1日から市役所農業振興課内に「農業振興対策室」を開設し、担い手の育成確保、農地の利用集積・団地化推進、地域水田農業の確立などを担当することとされています。

愛花協だより（知事お祝いメッセージ、会長色紙贈呈）

豊橋市 山田 雅幸さん・雅子さん（3月29日挙式）

ご結婚おめでとうございます。一層のご活躍とご多幸を祈ります。

今後の主な行事予定

- 4月 9日 全国新聞情報会議（東京都）
- 4月10日 新聞情報研修会（横浜市）
- 4月15日 農業委員会職員新任者研修会（白壁庁舎）
- 4月16日 常任会議員会議（白壁庁舎）

- 5月29・30日 全国農業委員会会長大会（東京都）
（多数のご参加をお待ちしています）

平成20年度の愛知県農業会議の体制について

愛知県農業会議では、事務事業の合理化などを図るため、これまでの3課体制を見直し、「総務課」、「農政課」の2課体制とすることとしました。

ベテランの岡田清次長退職の後には不補充で頑張りますので、関係機関・団体の格別のご協力をお願いします。

〔平成20年度 愛知県農業会議事務局体制〕			
事務局 長	平光 孝司	事務局次長兼総務課長	吉川 康彦
農政課 長	小山 勝彦	総務課主査	竹内 孝彦
農政課主査	鳥居 英一	総務課主事	木造 直美
農政課主任	倉友 五郎		
農政課技師	麻生 昌宏		
〔関係団体協議会〕			
経営構造対策チーフコンダクター	神谷 俊之		
愛知県担い手育成総合支援協議会企画指導員			
	羽佐田末夫	柳田 育宣	太田省吾
愛知県農家花嫁花婿対策連絡協議会指導主管	沢田 誠		
農業者年金相談員（兼企画指導員）	本多 良樹		

あとがき

昨年は、4月に入って妍を競っていた名古屋市市政資料館の桜も、今年は既に満開を過ぎて春本番となっています。

有名な唐詩、「年々歳々花相似たり、歳々年々人同じからず」を持ち出すまでもなく、自然はその摂理に従って、来る年も来る年も花を咲かせ実を結んでいます。人の世は少しずつ変わって行きます。

長年、愛知県農業会議の会長をお務め頂きました吉川博氏に代わって、4月1日からは佐宗靖宏氏が新会長に就任されました。また、事務局も昨年の松平前事務局長に続いて岡田清次長兼総務課長が退職し、事務局も一新しました。

国では昨年秋に「農地政策の展開方向」を公表し、農地法の改正に向けた検討を進められることとなっています。安全・安心は求められるもののそのための努力が価格に反映されない状況等の中、担い手の減少と遊休農地の増大に歯止めが掛からず、農地の所有と利用のあり方に様々な議論がありますが、掛け替えのない農地と担い手を守るため「不易流行」の心で、取り組んで参りたいと思っております。